

人口減少問題と地方経済への影響（前編）

～どうなる？ 2070年の日本・熊本～

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）より、2070年までの人口推計が公表され、日本の人口はこれからの約50年間で、2020年の人口である1億2,615万人から約3割減少し、8,700万人になると推計された。また、6月に公表された2022年度の合計特殊出生率は1.26と2005年に並び過去最低を記録し、政府は「静かなる有事」、「待ったなしの先送りできない課題」と危機感を顕わにしている。

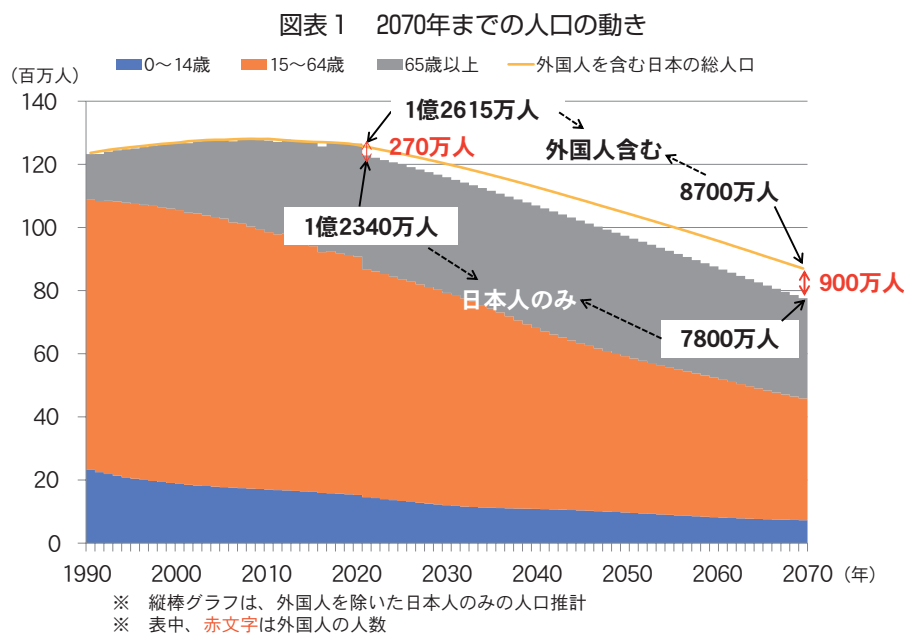
この避けては通れない人口問題と地方経済への影響について、前後編に分けて考察する。前編となる本稿では、自然増減の観点から2070年の日本の未来を予測する。また、年内には地域別の将来人口推計の公表が予定されていることから、後編では国内での人口移動（＝自治体間での人口の取り合い）に関係の深い社会増減の観点を含め、熊本県における人口動態を探る。なお、後編は2024年2月の発表を予定している。

1 日本における人口減少の状況

- 外国人を除くと、日本人の人口は2070年では約4割減少する。
- 出生数の低下と死亡数の増加が人口減少の原因。

(1) 2070年の日本人の人口

社人研は2070年の日本の人口を約8,700万人と推計しているが、これは外国人労働者900万人を含んだ推計である。他国と比べ賃金面での魅力が低下する中、900万人もの外国人を含むことはやや楽観的と考えられ、移民対策としての有効な施策が別途必要となるだろう。そこで、外国人を除くと、2070年の人口は約7,800万人となり、2020年の日本人のみの人口である1億2,340万人から約4割も減少することとなる（図表1）。



出典：社人研「日本の将来人口推計」

(2)出生数と死亡数

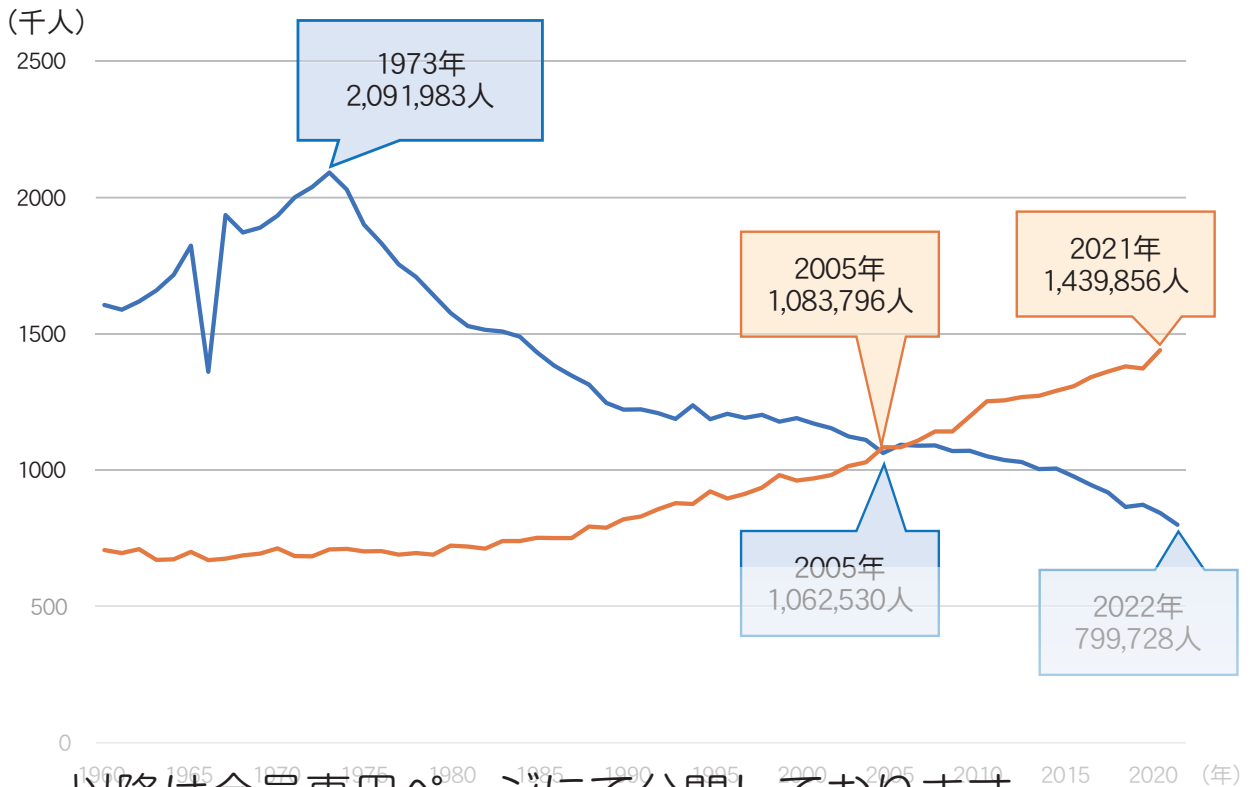
一般的に人口減少は、出生数の減少と死亡数の増加、そして移民の減少により進行する。

$$\text{人口減少} = \text{出生数減少} + \text{死亡数増加} (+ \text{移民減少})$$

2022年の出生数は初めて80万人を下回った(図表2)。国は出生数が80万人を下回るのは2030年と予測していたが、少子化の流れは止まらず8年も前倒すこととなった。

一方で、高齢化の進む日本は多死社会にも突入している。2005年に初めて死亡数が出生数を上回り、出生数と死亡数の差は拡大してきており、この傾向は今後も続くものと思われる。

図表2 出生数と死亡数の推移



以降は会員専用ページにて公開しております。

資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に当研究所作成

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)